

様式第9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
可茂地域	美濃加茂市 可児市 坂祝町 富加町 川辺町 七宗町 八百津町 白川町 東白川村 御嵩町	平成23年度～28年度	平成23年度～28年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (平成21年度)	目標 (割合※1) (平成29年度) A	実績 (割合※1) (平成29年度) B	実績B/ 目標A※2	
排出量	事業系 総排出量	15,642 t	15,228 t (-2.6%)	16,254 t (3.9%)	150.0%
	1事業所当たりの排出量 (※3)	1.627t/事業所	1.584t/事業所 (-2.6%)	1.791t/事業所 (9.2%)	353.8%
	家庭系 総排出量	41,231 t	37,991 t (-7.9%)	37,738 t (- 9.3%)	117.7%
	1人当たりの排出量 (※3)	166 kg/人	155 kg/人 (-6.6%)	160 kg/人 (- 4.0%)	60.6%
合 計 事業系家庭系総排出量合計	56,873 t	53,219 t (-6.4%)	53,992 t (- 5.3%)	82.8%	
再生利用量	直接資源化量	1,252 t (2.2%)	1,367 t (2.6%)	503 t (0.9%)	-325.0%
	総資源化量	14,559 t (25.6%)	14,869 t (27.9%)	10,441 t (19.3%)	-273.9%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	16,636 MWh	16,329 MWh	17,694 MWh	
減量化量	中間処理による減量化量	49,224 t (86.6%)	45,869 t (86.2%)	47,731 t (88.4%)	102.6%
最終処分量	埋立最終処分量	2,130 t (3.7%)	2,003 t (3.7%)	2,294 t (4.2%)	0.0%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。

※3 1人当たり、1事業所当たりの排出量は、人口は226,410人(平成30年4月1日現在)、事業所数は9,073(経済センサス 平成28年度)である。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成21年度)	目 標 (平成29年度) A	実 績 (平成29年度) B	実績B/ 目標A※4	
総人口	232,014 人	226,633 人	226,410 人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	137,190 人	174,236 人	174,793 人	100.3%
	汚水衛生処理率	59.1 %	76.9 %	77.2 %	101.7%
農業集落 排水施設等	汚水衛生処理人口	11,160 人	11,082 人	11,128 人	100.4%
	汚水衛生処理率	4.8 %	4.9 %	4.9 %	100.0%
合併処理 浄化槽等	汚水衛生処理人口	41,252 人	23,819 人	19,968 人	83.8%
	汚水衛生処理率	17.8 %	10.5 %	8.8 %	123.3%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	42,412 人	17,496 人	20,521 人	117.3%

※4 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	実施主体	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	11	他の施策とあわせてごみ袋有料化継続	適正な料金設定の検討など推進について検討する。	H23～H28	美濃加茂市	・年1回、適正な料金であるか検討し推進している。
					可児市	・消費税増税の際に料金設定の検討を行い、増税を反映させた料金を設定した。
					坂祝町	・ごみ袋の有料化は定着している。ごみ袋の料金設定を変更する場合は、住民サービスの観点から慎重に考える必要がある。
					富加町	・平成24年度に町指定ごみ袋の料金の見直しを行い、料金を改定した。
					川辺町	・平成26年度にごみ袋料金の値下げを行った。資源ごみについては、回収量増加を目的に可燃ごみ、不燃ごみより安価にした。
					七宗町	—
					八百津町	—
					白川町	・本町のごみ袋は、管内では一番高い料金設定ですが、広報等により理解を深めていただいている。
					東白川村	・平成25年4月に資源ごみ袋を50円→無料とし、リサイクル推進を図った。周辺地域との格差是正を目的に平成27年4月可燃ごみ袋の値下げ(大)155円→80円(小)80円→40円を行った。
御嵩町	・廃棄物減量等推進審議会にて審議をし、料金の改定を行った。					

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	実施主体	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	12	環境教育	学習資料提供施設見学、出前講座を実施するなど環境教育を充実する。	H23～H28	可茂衛生施設利用組合	・エコサイクル講座、リサイクル工作、ごみと遊ぼう、リサイクル自転車無料抽選会など、ごみを再利用したおもちゃや、ごみとして捨てられたものを再生して使うなど環境学習を行っている。
					美濃加茂市	・出前講座を適時実施した。 ・ガイドブックを作成し、各自治会に対し実施した。
					可児市	・小・中学校や市民団体へ出前講座を行い環境教育の充実を図った。
					坂祝町	・清掃工場の見学、リサイクル品を材料とした工作教室を実施。ごみの分別、ごみの減量の必要性、リサイクルの大切さなどを学習しごみに対する意識の高揚、啓発を行った。
					富加町	・小学生を対象にささゆりクリーンパーク等の施設見学を実施した。
					川辺町	・環境美化推進協議会で年1回施設見学を行った。
					七宗町	・小学校の野外授業の一環に水資源と水循環の環境教育を実施している。また、啓発につとめている。
					八百津町	・小学校へ行きごみ減量、リサイクルの出前講座を開催した。 ・産業祭開始時にリサイクル活動のパネル展示を行った。
					白川町	・小学校での環境教育や自治会での出前講座など、ごみの問題や環境に関しての啓発をした。
					東白川村	・小学5年生を対象に、村のごみ回収や、ささゆりクリーンパークでのごみ処理についての講座を実施した。
御嵩町	・毎年、町内小学校4年生に対して継続して環境学習を実施している。					

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	実施主体	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	13	普及啓発	広報誌、説明会等を利用した情報提供、意識共有を図る。	H23～H28	可茂衛生施設利用組合	・広報紙やHPなどにごみの発生量の推移などを掲載し、管内市町村住民に広く情報提供している。
					美濃加茂市	・毎月のごみ量を広報に記載し普及啓発した。 ・ガイドブックを作成し啓発した
					可児市	・広報誌を利用し情報提供及び意識共有を図った。
					坂祝町	・広報紙などに、ごみの量と処理経費の現状などを紹介し、ごみ処理費などについての情報提供を行った。
					富加町	・広報誌によりごみ減量、リサイクルなどの啓発を行った。
					川辺町	・広報誌や広報無線などを利用し情報提供や注意喚起を行った。
					七宗町	—
					八百津町	・広報誌にてPRを行った。
					白川町	・毎年6月の環境月間に、広報誌にて様々な情報を提供し、啓発を行っている。
					東白川村	・広報誌で村のごみ処理特集を掲載し、ごみに関する住民意識の向上を図った。
御嵩町	・年に4回、ごみの出し方について回覧等を行っている。					

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	実施主体	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	14	生ごみのコンポスト化助成	生ごみ処理機購入補助助成金制度を実施、継続する。	H23～H28	美濃加茂市	・家庭廃棄物処理機器購入補助事業を実施し、今後も継続する。
					可児市	・購入補助として、コンポスト容器は1基当たり3千円、密閉発酵容器は1基当たり千円、機械器具方式は1基当たり上限2万円、枝葉粉碎機は1基当たり上限2万円の購入補助を実施した。
					坂祝町	・購入補助として購入価格の2分の1以内で、限度額は下記の通りで実施した。 電気式生ごみ処理機 20,000円 コンポスト 3,000円 ボカシ容器 900円
					富加町	・生ごみ処理機購入助成を継続実施した。 (平成23年度～平成28年度：25基)
					川辺町	・購入補助として、コンポスト容器方式は1基あたり3,000円、機械器具方式は1基あたり20,000円、密閉発酵容器方式は1基あたり1,000円の補助を行った。
					七宗町	・コンポスト設置補助金を継続して行っている。
					八百津町	・生ごみ処理容器等購入助成、剪定枝粉碎機等購入助成の継続。
					白川町	・生ごみ処理機の購入に助成を実施し、継続している。
					東白川村	・生ごみ処理機購入補助として、1台あたり上限50,000円の購入補助を実施した。
					御嵩町	・継続中。

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	実施主体	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	15	プラスチック製容器包装類の分別資源化	その他プラスチック製容器包装類分別資源化を検討する。	H23～H28	美濃加茂市	・ペットボトル、食品トレイ、発泡スチロール、収集運搬減容保管推進業務として、資源化を実施した。
					可児市	・プラスチック製容器包装についてはサーマルリサイクルによる資源化を図った。
					坂祝町	・平成26年から平成28年までプラスチック容器包装の分別収集を実施。
					富加町	・その他プラの分別収集を継続して実施した。
					川辺町	・環境美化推進協議会や地域研修会で分別資源化の説明会の開催、ごみ・健康カレンダーに容器包装プラの分別についての掲載をした。近年は、排出量に大きな増減はない。
					七宗町	・その他プラスチック製容器包装類分別回収を月2回実施している。
					八百津町	・包装容器その他のプラスチックの回収事業のPRと継続無料回収袋の配布。
					白川町	・検討を進めている。
					東白川村	・その他プラの継続回収を実施した。また、回収用資源ごみ袋を無料化しリサイクル促進を図った。
御嵩町	・平成27年度から実施している。					

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	実施主体	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	16	拠点回収の充実	常時排出可能な常設のリサイクルステーションを推進する。	H23～H28	美濃加茂市	・常設については、民間事業所により対応推進している。
					可児市	・常時排出可能なリサイクルステーションであるエコドームについて広報誌などを利用しPRした。また、平成25年度から開催日を毎週3日に拡大をした。
					坂祝町	・民間事業者等が行う、古紙等の回収拠点が増加傾向。
					富加町	・常設のリサイクルステーションの設置を検討し、使用済小型家電、廃乾電池のみ実施している。
					川辺町	・既存の2箇所に加え、平成27年度に新たに1箇所設置した。
					七宗町	・現在は、設置予定がない
					八百津町	・年5回の拠点回収と週1回のエコステーションの開設。
					白川町	・社会福祉協議会など、ヘルパーが常時排出できるよう回収場所の増設を検討中。
					東白川村	・平成25年度、平成26年度、平成27年度に各1箇所、計3箇所の、リサイクルステーションを開設し、常時回収を行った。
					御嵩町	・あゆみ館にて常設型リサイクルステーションを開設中。

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	実施主体	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	17	マイバッグ・レジ袋対策	買い物袋持参・過剰包装は断るなど、減量化に向けての啓発活動を行う。	H23～H28	美濃加茂市	<ul style="list-style-type: none"> ・環境フェアにて啓発活動を実施。 ・環境配慮製品製造補助事業にて推進。
					可児市	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌を利用し啓発活動を行った。
					坂祝町	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙等により、3Rの啓発を実施
					富加町	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌により啓発活動を行った。
					川辺町	<ul style="list-style-type: none"> ・マイバッグの啓発や配布、事業者の協力もあり、住民の意識が高まった。
					七宗町	—
					八百津町	—
					白川町	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙により呼びかけをしている。
					東白川村	<ul style="list-style-type: none"> ・レジ袋有料化による、ごみ削減に賛同、協力を頂き実施した。来店客へのマイバック持参を呼びかけた。
御嵩町	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな施策展開を検討中である。 					

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	実施主体	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	18	生活排水対策	汚濁負荷を推進するとともに、汲み取り、単独浄化槽の合併浄化槽への転換を推進する。	H23～H28	美濃加茂市	・合併浄化槽への転換を適時推進。
					可児市	・汲み取り、単独浄化槽の合併浄化槽への転換を推進した。
					坂祝町	・浄化槽設置整備事業により、浄化槽設置者（事業者は除く）に対し、下記のとおり補助金を交付した。 5人槽532,000円、7人槽614,000円
					富加町	・町公報掲載などをおして、下水接続の啓発に努め、水洗化率が94.9%から96.1%へ向上した。
					川辺町	・町内ほぼ全域が公共下水道区域内であるため、浄化槽から下水道接続を進めているが、一部区域外の地域については優れた自然環境の保全や産業基盤の確保、文化的生活の維持を図るため、合併処理浄化槽設置者に対し補助金を交付した。
					七宗町	・循環型社会形成推進交付金、岐阜県浄化槽設置整備事業費補助金及び町費による合併処理浄化槽設置整備に係る補助金制度を活用し普及促進につとめている。広報紙、町HPの活用により普及啓発につとめている。
					八百津町	・下水道未接続家庭へPR
					白川町	・合併処理浄化槽の普及に向けてチラシを作成するなど、新たな取り組みをした。
					東白川村	・チラシ等で単独浄化槽の環境への負荷と合併浄化槽切替による効果を説明。 ・単独浄化槽から合併への切替実績 3基
					御嵩町	・継続中

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	実施主体	施策の実績
処理施設の整備に関するもの	1	最終処分場施設整備	設置整備事業	H26	可茂衛生施設利用組合	・第2期処分場整備工事契約を、平成26年5月仮契約締結、8月議決本契約・着工、翌27年3月に完成し、平成27年度から供用開始した。
	2	熱回収施設整備	基幹的設備改良事業	H24～H28		・可燃ごみ処理施設長寿命化工事を、5年間の継続費として平成24年5月仮契約締結、7月議決本契約・着工、途中年度ごとに出来形検査による部分引渡しを行いながら平成29年3月に完成し、平成29年4月から本稼働した。CO ₂ 削減率は12.9%を達成した。

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	実施主体	施策の実績
処理施設の整備に関するもの	3	合併浄化槽整備	設置整備事業	H23～H28	美濃加茂市	・平成23年度～平成28年度までの間に、102基浄化槽を設置した。
					可児市	・平成23年度～平成28年度の6カ年に、合計47基の合併浄化槽設置に対し、補助金を交付し整備を推進した。
					坂祝町	・浄化槽設置整備事業により、浄化槽設置者（事業者は除く）に対し、下記のとおり補助金を交付した。 5人槽532,000円、7人槽614,000円
					富加町	・平成23～28年度にかけて3基の合併浄化槽を整備した。
					川辺町	・公共下水道処理区域及び農業集落排水処理区域以外の区域の生活排水について、個別に合併処理浄化槽により処理することにより、優れた自然環境の保全や産業基盤の確保、文化的生活の維持を図るため、合併処理浄化槽設置者に対し補助金を交付した。
					七宗町	・循環型社会形成推進交付金、岐阜県浄化槽設置整備事業費補助金及び町費による合併処理浄化槽設置整備に係る補助金制度を活用し普及促進につとめている。広報紙、町HPの活用により普及啓発につとめている。
					八百津町	・合併浄化槽設置助成のPR。
					白川町	・合併処理浄化槽の普及に向けてチラシを作成するなど、新たな取り組みをした。
					東白川村	・合併処理浄化槽設置者に対する補助。 平成23年度～平成28年度（42基）
御嵩町	・継続中。					

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	実施主体	施策の実績
処理施設の整備に関するもの	31	最終処分場施設整備基本設計	基本設計	H24	可茂衛生施設利用組合	<ul style="list-style-type: none"> 基本設計業務委託契約を平成24年6月に締結・着手し、翌25年1月に完了した。 以前に策定したマスタープランを基に、基本的事項・安全対策等の将来計画・整備方法の見直し等を検討し、埋立て期を第4期まで、雨水貯水設備を処分場敷地内に設置する計画とした。
		最終処分場施設整備実施設計	実施設計	H25		<ul style="list-style-type: none"> 実施設計業務委託契約を平成25年5月に締結・着手し、翌26年3月に完了した。 貯水設備構造、遮水シート素材(アスファルト系・高密度ポリエチレン)・漏水検知システム(点・線・面電極)など、費用対効果や将来メンテナンスなどを重点とした。
		最終処分場施設整備生活環境影響調査	生活環境影響調査	H24		<ul style="list-style-type: none"> 生活環境影響調査を平成24年度に実施した。
長寿命化計画策定支援に関するもの	32	熱回収施設整備	長寿命化計画策定	H23		<ul style="list-style-type: none"> ごみ焼却施設に係る長寿命化計画を策定した。効果検証のためのCO₂発生量と削減量の計算により6.2%の削減ができる計画をした。

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	実施主体	施策の実績
その他	41	廃家電及びPCのリサイクルに関する普及啓発	家電リサイクル法に基づく処理の普及啓発。	H23～H28	可茂衛生施設利用組合	・リサイクルルートは確率しており、処理方法については概ね定着している。収集段階で発見されず搬入された物については、その都度市町村に返却し、指導をお願いした。
					美濃加茂市	・家電リサイクル法に対応し、適時普及啓発を実施した。
					可児市	・平成25年度より小型家電の回収を拠点施設及び各連絡所において開始した。また、広報誌による啓発を行った。
					坂祝町	・広報紙、カレンダーなどにより、適正処理に関する普及啓発を行った。
					富加町	・広報誌及び町ホームページを利用して住民への周知を行った。
					川辺町	・ごみ・健康カレンダー及び分別早見表で周知を行い、家電の排出が多くなる時期に啓発記事を広報に掲載をした。
					七宗町	・イベント会場による回収及び啓発を行っている。
					八百津町	・広報にて小型家電回収のPR ・産業祭開催時に小型家電回収イベント実施
					白川町	・小型家電リサイクルの推進や、イベント回収など新たな取り組みを始めた。
					東白川村	・ごみ収集カレンダー及び分別ガイドブックで家電リサイクル法に基づく処理普及啓発を実施した。
御嵩町	・平成28年度より小型家電の回収を開始した。					

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	実施主体	施策の実績
その他	42	不適正処理・不法投棄対策	監視指導の強化、広報活動等による啓発	H23～H28	可茂衛生施設利用組合	・適性処理困難物が混入した場合は、その都度市町村に内容の連絡および返却を行い、指導をお願いした。
					美濃加茂市	・広報活動による啓発、市内巡回指導、随時監視指導を実施した。
					可児市	・無料回収業者への立ち入り指導、持ち去り対策のパトロール、不適正排出に対する指導を行った。また、広報誌による啓発を行った。
					坂祝町	・週3回、不法投棄対策等に関するパトロールを実施。広報紙等により、啓発を実施。
					富加町	・パトロールの実施を定期的に行い、広報誌により啓発を行った。
					川辺町	・地域の環境推進員や委託業者と協力し、不法投棄や不適正排出について、早期発見・対応をした。ごみ分別早見表、ごみ分別アプリなどで正しい分別を周知した。
					七宗町	—
					八百津町	—
					白川町	・県の監視パトロールへの積極参加や、町道・林道の見回りによるパトロールの実施。
					東白川村	・環境保全監視員と協力し、不法投棄パトロールの実施、回収を行った。
御嵩町	・継続中。					

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	実施主体	施策の実績
その他	43	災害時の廃棄物処理に関する事項	災害廃棄物処理計画を踏まえた体制整備	H23～H28	可茂衛生施設利用組合	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年3月23日付で「可茂衛生施設利用組合事業継続計画」を策定。 ※本計画を骨子として、各担当課の所管業務を継続していく手法を検討する。 ●指示命令系統の明確化及び参集体制 ●施設が使用できない場合の代替施設の特定 ●非常食類の確保 ●通信手段の確保 ●行政データのバックアップ ●非常時の優先業務の整理
					美濃加茂市	・災害時に対する体制を整備し、地域防災計画に盛り込み推進した。
					可児市	・平成24年度に災害廃棄物処理計画を改定した。平成28年度から災害廃棄物処理計画の内容について見直しを始めた。
					坂祝町	・災害廃棄物処理計画を策定し、災害時の体制整備を図った。
					富加町	・平成23年度に災害廃棄物処理計画を策定し体制を整えた。
					川辺町	・平成24年度に災害廃棄物処理計画を策定した。適宜見直しを行う。
					七宗町	・計画の見直しをしている。
					八百津町	—
					白川町	・災害廃棄物処理計画の策定中。
					東白川村	—
御嵩町	・継続中。					

3 目標の達成状況に関する評価

本組合では、平成23年2月に循環型社会形成推進地域計画を策定し、その後三度の変更を行い、ごみの発生抑制と資源化の推進について施策を展開している。

〈ごみ処理〉

○排出量

排出量は、目標53,219 tに対し、実績53,992 tであり、目標を達成できていないが、平成21年度の排出量56,873 tと比べ5.3%減少している。

家庭系の総排出量は、目標37,991 tに対し、実績37,738 tであり、目標を達成している。これは、組合内での普及啓発や常設のリサイクルステーション設置の推進等による資源化の取組等により、排出量が減少したと考えられる。

家庭系1人当たりの排出量でみると、平成21年度の実績166kg/人と比べ、実績160kg/人となり減少しているが、目標155kg/人は達成できていない。理由としては、生ごみのコンポスト化の推進が目標設定時の想定より進んでおらず、家庭系の可燃ごみの一人当たりの減少量が小さくなったためと考えられる。

家庭系ごみの総排出量は目標を達成しているが、1人当たりの排出量が達成できていないため、更なる普及啓発等の取組が必要である。

事業系の総排出量は、目標15,228 tに対し、実績16,254 tであり、目標を達成できていない。この理由としては、平成21年度に比べ、サービス業等の第三次産業の従事者が増加しており、可茂地域の産業が活発化しているため、オフィス等から出る紙ごみ等の排出が多くなり事業系の総排出量が増加していると考えられる。

家庭系の排出量は、目標を達成していることから、事業系について減量にむけた取組が必要である。

○再生利用量

再生利用量は、目標14,869 t（再生利用率27.9%）に対し、実績10,441 t（19.3%）であり、目標を達成できていない。この理由としては、組合内でのごみの排出抑制への取組によりごみの排出量が減少したこと、民間事業者による資源化により、組合に入ってくる資源物の量が減少したこと、スラグの資源化量が目標を設定した時より減少していることが考えられる。今後は、スラグの有効利用の再検討を行い、資源化量の増量に取り組む必要がある。

○熱回収量

熱回収量は、目標16,329MWhに対し、実績17,694MWhであり、目標を達成している。これは、平成24年から平成28年にかけて施設の基幹改良を行っており、効率的にエネルギーの回収を行うことが可能な熱回収設備を整備したことが要因であると考えられる。

○減量化量

減量化量は、目標45,869 tに対し、実績47,731 tとなっている。これは、事業系ごみの増加によるごみ質の影響が考えられる。

○最終処分量

最終処分量は、目標2,130 tに対し、実績2,294 tであり、目標を達成できていない。この理由としては、スラグの資源化量が減少しており、資源化できなかったスラグを埋め立てているためであると考えられます。今後はスラグの有効利用を再度検討するとともに、更なる最終処分量の減量に取り組む必要がある。

〈生活排水処理〉

生活排水処理に関しては、公共下水道、農業集落排水、合併浄化槽による生活排水処理率は、81.7%から、90.9%まで向上しているが、目標の92.3%には届かなかった。引き続き生活排水処理の向上、公共用水域の水質保全を務めていく必要がある。

○公共下水道

公共下水道処理人口は、目標174,236人（処理率76.9%）に対し、実績174,793人（処理率77.2%）であり、目標を達成している。
今後も計画的な施設の維持整備を進めていく必要がある。

○農業集落排水施設

農業集落排水施設処理人口は、目標11,082人（処理率4.9%）に対し、実績11,128人（処理率4.9%）であり、目標を達成している。
今後も計画的な施設の維持整備を進めていく必要がある。

○合併処理浄化槽

合併処理浄化槽処理人口は、目標23,819人（処理率10.5%）に対し、実績19,968人（処理率8.8%）であり、目標を達成できていない。
この理由としては、平成21年度での合併処理人口41,252人（処理率17.8%）と比較し、合併処理浄化槽人口が減少していることから、合併浄化槽から公共下水へ整備が行われているからであると考えられる。
今後も、公共下水処理人口が増加することから、合併処理浄化槽処理人口は減少することが想定されるが、公共下水道処理区域及び農業集落排水処理区域以外の区域があることから、合併処理浄化槽の整備を進めていく必要がある。

○未処理人口

未処理人口は、目標17,496人（未処理率7.7%）に対し、実績20,521人（処理率9.1%）であり、目標を達成できていない。
しかし、平成21年度の実績42,412人（未処理率18.3%）と比較すると、21,891人減少していることから、着実に未処理人口が減少している。
今後も、公共下水道及び合併処理浄化槽の整備を進めていく必要がある。

（都道府県知事の所見）

--